



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 田岡化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4113 URL http://www.taoka-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐々木 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 事業支援室部長 (氏名) 勝本 泰仁 (TEL) 06-7639-7400
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,406	4.0	2,267	△20.6	2,329	△19.5	1,674	△17.0
2021年3月期第3四半期	23,469	24.8	2,855	54.4	2,894	54.4	2,017	49.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,661百万円(△17.8%) 2021年3月期第3四半期 2,020百万円(49.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	116.85	—
2021年3月期第3四半期	140.76	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	29,779	16,383	55.0
2021年3月期	27,958	15,237	54.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,383百万円 2021年3月期 15,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	70.00	—	90.00	160.00
2022年3月期	—	90.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	18.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、2022年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2022年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は90円となり、1株当たり年間配当金は180円となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	2.9	3,000	△25.3	3,000	△26.2	2,100	△19.7	146.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	14,440,000株	2021年3月期	14,440,000株
2022年3月期3Q	111,140株	2021年3月期	111,140株
2022年3月期3Q	14,328,860株	2021年3月期3Q	14,330,008株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であるとする一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当および連結業績予想について)

当社は、2021年6月24日開催の取締役会において、株式分割について承認可決され、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施しました。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期の配当予想および連結業績予想は以下の通りです。

(1) 2022年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 90円00銭

(2) 2022年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

期末 732円74銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、ワニスや可塑剤の増収により244億6百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて9億37百万円の増収となりました。

損益面におきましては、営業利益は22億67百万円（前年同四半期比5億87百万円減）、経常利益は23億29百万円（同5億65百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億74百万円（同3億42百万円減）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第3四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	14,774	63.0	13,696	56.1	△1,078	△7.3
機能材部門	2,335	9.9	2,926	12.0	590	25.3
機能樹脂部門	2,873	12.2	3,791	15.5	918	32.0
化成品部門	3,097	13.2	3,563	14.6	466	15.0
化学工業セグメント	23,081	98.3	23,977	98.2	896	3.9
その他	388	1.7	429	1.8	41	10.6
合 計	23,469	100.0	24,406	100.0	937	4.0

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、239億77百万円となり、前年同四半期と比べて8億96百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

農薬中間体や電子材料の出荷数量は増加したものの、樹脂原料の販売が減少したことにより、売上高は136億96百万円となり、前年同四半期と比べて10億78百万円の減収となりました。

(機能材部門)

接着剤およびゴム薬品ともに需要が回復したことにより、売上高は29億26百万円となり、前年同四半期と比べて5億90百万円の増収となりました。

(機能樹脂部門)

紙用加工樹脂の需要回復およびワニスの順調な需要拡大や原料価格の上昇に対応した販売価格の調整により、売上高は37億91百万円となり、前年同四半期と比べて9億18百万円の増収となりました。

(化成品部門)

可塑剤は需要回復による出荷数量の増加に加え、原料価格の高騰を反映した価格転嫁の浸透により、売上高は35億63百万円となり、前年同四半期と比べて4億66百万円の増収となりました。

<その他>

化学分析受託事業の売上高は、組成・構造解析や石綿分析などで増加したため、4億29百万円となり、前年同四半期と比べて41百万円の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて8億41百万円増加し、172億65百万円となりました。これは、主としてその他に含まれる預け金の減少を、棚卸資産や受取手形及び売掛金の増加が上回ったことによるものです。

固定資産は、主として事務研究棟・研究別館レイアウト変更工事やその他に含まれる建設仮勘定の増加により、前連結会計年度末と比べて9億79百万円増加し、125億14百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産額は297億79百万円となり、前連結会計年度末と比べて18億21百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、未払法人税等や賞与引当金は減少したものの、その他に含まれる設備関係債務が増加したことから、前連結会計年度末と比べて8億71百万円増加し、103億72百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億95百万円減少し、30億23百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて6億75百万円増加し、133億96百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて11億45百万円増加し、163億83百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月28日公表数値から変更しておりません。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は限定的にとらえております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,354	1,128,013
受取手形及び売掛金	5,387,325	6,079,978
商品及び製品	3,698,337	5,125,715
仕掛品	293,703	20,363
原材料及び貯蔵品	2,246,707	2,816,685
その他	3,967,440	2,094,564
流動資産合計	16,423,869	17,265,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,909,583	9,175,698
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,532,326	△5,695,261
建物及び構築物(純額)	3,377,257	3,480,436
機械装置及び運搬具	22,234,782	22,371,900
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,511,194	△19,094,500
機械装置及び運搬具(純額)	3,723,588	3,277,400
その他	4,811,827	6,239,826
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,813,353	△1,880,493
その他(純額)	2,998,473	4,359,333
有形固定資産合計	10,099,318	11,117,170
無形固定資産	34,723	43,121
投資その他の資産		
その他	1,401,248	1,354,608
貸倒引当金	△700	△700
投資その他の資産合計	1,400,548	1,353,908
固定資産合計	11,534,590	12,514,200
資産合計	27,958,460	29,779,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,892,483	6,763,671
1年内返済予定の長期借入金	355,355	275,000
未払法人税等	747,984	18,446
賞与引当金	457,575	256,615
その他	2,047,597	3,058,607
流動負債合計	9,500,995	10,372,340
固定負債		
長期借入金	200,000	—
退職給付に係る負債	2,603,756	2,619,122
その他	415,814	404,712
固定負債合計	3,219,570	3,023,835
負債合計	12,720,566	13,396,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	12,600,052	13,758,568
自己株式	△39,513	△39,513
株主資本合計	15,141,294	16,299,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,090	50,056
為替換算調整勘定	19,257	21,623
退職給付に係る調整累計額	26,250	11,853
その他の包括利益累計額合計	96,599	83,533
純資産合計	15,237,893	16,383,344
負債純資産合計	27,958,460	29,779,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	23,469,137	24,406,239
売上原価	18,267,471	19,515,923
売上総利益	5,201,666	4,890,316
販売費及び一般管理費	2,346,527	2,622,988
営業利益	2,855,138	2,267,328
営業外収益		
受取利息	2,054	2,955
受取配当金	19,504	21,353
その他	24,012	40,162
営業外収益合計	45,571	64,471
営業外費用		
支払利息	2,959	2,077
その他	2,802	7
営業外費用合計	5,762	2,084
経常利益	2,894,947	2,329,714
特別損失		
固定資産除却損	84,134	7,526
特別損失合計	84,134	7,526
税金等調整前四半期純利益	2,810,812	2,322,187
法人税、住民税及び事業税	709,723	547,495
法人税等調整額	84,049	100,337
法人税等合計	793,772	647,832
四半期純利益	2,017,040	1,674,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,017,040	1,674,355

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,017,040	1,674,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,227	△1,034
為替換算調整勘定	△7,313	2,365
退職給付に係る調整額	△6,250	△14,396
その他の包括利益合計	3,663	△13,065
四半期包括利益	2,020,704	1,661,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,020,704	1,661,290
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差額の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰り延べております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は、有償支給取引について有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結会計期間末の原材料及び貯蔵品は21,683千円、流動負債その他は21,683千円それぞれ増加しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。